

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標（可能な限り定 量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP,広報紙など）
長野県	長野市	20201	1	単	長野市電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付金事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 38000世帯×70千円 事務費 87422千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人 件費 その他 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （38000世帯）	－	R6.1	R6.3	2,747,422	対象世帯に対して令和6 年1月までに支給を開始 する	ホームページ、広報誌等
長野県	長野市	20201	2	単	住民税所得割非課税世帯等価 格高騰重点支援金（所得割非 課税分）【物価高騰対策給付 金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税所得割非課税世帯 8000世帯×100千円 事務費 59501千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人 件費 その他 として支出】 ④R5年度分の住民税所得割非課税世帯 （8000世帯）	－	R6.3	R6.3	859,501	対象世帯に対して令和6 年3月までに支給を開始 する	ホームページ、広報誌
長野県	長野市	20201	3	単	住民税所得割非課税世帯等価 格高騰重点支援金（こども加 算分）【物価高騰対策給付 金】	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯へ支援を行うことで、低所得の子育て世帯の方々の生活を維持 する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の低所得世帯の子ども 6000人×50千円 事務費 62328千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人 件費 その他 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供 （6000人）	－	R6.3	R6.3	362,328	対象世帯に対して令和6 年3月までに支給を開始 する	ホームページ等
長野県	長野市	20201	10	単	地域活動支援センター価格高 騰対策支援事業	① 原油価格等の高騰により運営に影響がある地域活動支援センターに対し支援金を交付し、継続的な サービス提供ができるよう支援する。 ② 光熱費等の価格高騰分 ③ 基準単価90,000円/施設・加算単価3,000円/定員 ・90,000円×10事業所+3,000円×145人=1,335,000円 ④ 対象施設 地域活動支援センター10施設	⑤医療・介 護・保育施 設、学校施 設、公衆浴場 等に対する物 価高騰対策支 援	R6.1	R6.3	1,335	対象施設に対する助成率 100%	・市ホームページ ・該当施設への直接通知

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標（可能な限り定 量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP,広報紙など）
長野県	長野市	20201	11	単	介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業所支援事業	① 原油価格等高騰の影響を受けている本市の総合事業のサービスののみを実施している事業所を運営する事業者に対し支援金を交付し、安定したサービス提供ができるよう支援する ② 介護予防・日常生活支援総合事業サービス事業所における光熱費等の価格高騰分に対する支援金 ③ （18節 交付金） ・通所型 基準単価90,000円/事業所+加算単価3,000/定員 （90,000円×3事業所+3,000円×37人＝381,000円） ④ 介護予防通所介護相当サービス事業所、通所型基準緩和サービス事業所（事業者が介護給付で同じ形態のサービスの指定を受けている事業所を除く） 計3事業所	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R6.1	R6.3	381	対象施設に対する助成率100%	市ホームページ
長野県	長野市	20201	12	単	保育施設等価格高騰対策支援事業	① 光熱費の価格高騰に対し影響を受ける私立保育所等を支援し、良質な保育の提供を維持するもの ② 光熱費高騰分の一部を補助 ③ 90千円×100施設 + 3千円×8,414人（利用定員数） （人数内訳） 私立保育所3,955人+地域型保育事業79人+新制度移行幼稚園505人+私立認定こども園3,181人+認可外保育施設694人 ④ 私立の保育所等	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.4	R6.3	34,242	交付申請額のうち、対象経費に対する交付率100%	市ホームページ、メール等
長野県	長野市	20201	13	補	子どもの体験・学び応援事業	① 子どもたちが参加できる体験・学びの様々な機会を提供することで、自分の好きなことを見つけ、自己肯定感を育みながら、成長できる環境を整備するもの。また、物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対して、有料の体験プログラム等にも積極的に参加できるよう、子どもの体験・学びの機会を利用してポイント配布する。 ② R6年度の小中学生一人あたり3万円分付与をするポイント分及び事業実施に係る経費等 ③ 市内に居住する小中学生の子ども（28,000人）に付与する3万円分のポイント：28,000人×30千円＝840,000千円 事務費 委託料（事務局運営委託費） 83,995千円 ④ 市内に居住する小中学生の子どもの養育者	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.2	R6.3	923,995	・本登録率7割以上	・市ホームページ、広報紙等

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標（可能な限り定 量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP,広報紙など）
長野県	長野市	20201	14	単	バス運転手確保緊急支援事業	① 物価高騰の影響を受け、かつ運転手不足による路線の減便等を余儀なくされているバス事業について、今後もバス路線を維持し、地域に不可欠な交通手段を確保するため、民間バス事業者（アルピコ交通、長電バス）が実施する運転手確保に向けた取組を支援するもの ② 運転手確保に向けた雇用体制強化に係る費用 ③ 対象事業者2社 × 10,000千円 = 20,000千円 【対象経費】 ・首都圏等における運転手募集説明会に係る会場費、旅費 ・従業員の運転免許取得費用に対する補助金 ・新規雇用した運転手に対する報奨金 ・女性運転手の雇用促進に向けたトイレ、休憩室等の環境整備に要する費用 ・バスに関心を持ってもらうためのイベントの開催に要する費用 ほか 【補助率】 ・対象経費の4/5以内（上限10,000千円） ④ 市内で自主路線を運行するバス事業者 2社（アルピコ交通㈱、長電バス㈱）	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.2	R6.3	20,000	新規運転手の雇用を1名以上	市ホームページ等
長野県	長野市	20201	15	単	運送業効率化等支援事業	① 原油価格高騰を始めとした諸経費の高騰や、長時間労働を抑制するいわゆる「2024年問題」の影響を受ける運輸業に対して、運転手等にかかる業務の効率化及び運転手確保に対する取組を支援するもの。 ② 補助金（補助率1/2） （1）運転手等の業務の効率化を図る取組 （配車管理システム等、業務の効率化に資する機器、システム等の導入に係る取組） （2）運転手の確保に関する取組 （多様な人材の活躍を促進するための環境の構築及び運転手の募集等に係る経費） ③ 補助上限300万円×45件分（対象事業所は217者） ④ 市内に営業所を有する道路旅客運送業、道路貨物運送業の事業者	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	R6.2	R6.3	135,000	対象事業者に対して、令和6年2月から申請を受付開始し、令和6年3月に交付を開始する	市の広報、ホームページ等

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（長野県長野市）

都道府県名	市町村名	自治体コード	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	成果目標（可能な限り定 量的指標を設定）	地域住民への周知方法 （HP,広報紙など）
長野県	長野市	20201	16	補	飲食・小売業等業務改善支援事業	① 飲食・小売業等における原油価格高騰を始めとした諸経費の高騰や人材不足に対応するために事業者が導入する、省力化に係る機器やデジタル技術に係る経費を補助し、サービスや生産性の維持・向上、事業の継続を支援するもの。 ② （１）補助金 ・省力化支援に係るもの ・キャッシュレス決済導入 （２）事務費（郵送料、チラシ作成・印刷委託、DM等） ③ （１）補助金 ・省力化支援に係るもの（補助率2/3以内、限度額500千円） 500千円×50件＝25,000千円 ・キャッシュレス決済導入（補助率4/5以内、限度額100千円） 100千円×200件＝20,000千円 （２）事務費 2,000千円 ④ 市内に店舗を有する飲食、小売、サービス事業者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.2	R6.3	47,000	令和6年2月中に、チラシを作成し、関係機関へ周知する。 令和6年2月から申請の受付を開始し、実績報告が申請者へ順次補助金を交付する	市の広報紙、ホームページ等
長野県	長野市	20201	17	補	防霜ファン設置支援事業	① 果樹等の凍霜害対策を灯油等による燃焼法で実施している農家に対して、防霜ファン（電力）設置費を補助することで、燃油等価格の高騰によるコストを抑制するとともに夜間作業の省力化を図るもの ② 防霜ファン設置費の一部を補助 ③ 1基当たり平均設置金額750千円、総設置数40基想定。補助率2分の1以内。 750千円×40基×1/2＝15,000千円 ④ 農業振興地域内の農地へ設置する者（共同設置可能）	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R6.2	R6.3	15,000	設置数40基	市HPに掲載。
長野県	長野市	20201	18	単	共同乾燥調製施設原油価格等高騰対策事業	① 原油価格の高騰により、穀物の出荷に必要な不可欠な乾燥調製施設は、機械・照明の電気代やフォークリフト等の燃油代が増大しているため、農業者が共同利用している施設の増大した経費の一部を支援し経営の安定を図る。 ② 施設の照明や機械・フォークリフト等の燃料における動力光熱費高騰分の一部を補助 ③ 対象施設30件×上限500千円＝計15,000千円 （JAながの2施設、JAグリーン長野5施設、農業者団体23施設） ④ 農協・農業者団体が市内に所有する乾燥調製施設	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	R5.4	R6.3	15,000	対象とする市内の共同乾燥調製施設（想定30施設）へ支援が行き届き、原油価格高騰による経済的負担が軽減される。	市HPに掲載。対象施設へ直接連絡。